

6 主要指標一覧

I. 新しい豊かさ		指標が示すもの	単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部局
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
1 質の高い雇用の創出								
(1) 成長分野等の企業の誘致								
1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	本社機能移転に伴い、新たに県外から移転した人数と新規採用した人数との合計	人	1,016 (2018～20累計)	—	1,360 (2022～25累計)	全国トップクラスである2018～2020年度の年平均実績値(約340人)の4年分	立地推進部
2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	本社機能の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	160 (2022～25累計)	全国トップクラスである2018～2020年度の年平均実績値(約40件)の4年分	立地推進部
3	県の支援により進出した外資系企業数	県の支援を通じて、県内企業、研究機関、大学等と共同研究等の契約を締結した及び県内に新たに事務所等を設立した外資系企業(外国企業資本3分の1超の日本法人等)の数(2016年度以降の累計値)	件	15 (～2020累計)	—	42 (～2025累計)	ジェトロの2003～2018年度の地域別誘致実績における全国トップ5の実績値(5～6件/年)を毎年度達成	営業戦略部
(2) 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化								
4	工場の立地件数	工場又は研究所を建設する目的で県内に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数(暦年)	件	196 (2018～20累計)	1	220 (2022～25累計)	経済産業省が実施する「工場立地動向調査」における2011～2020年の年平均実績値(55件)の4年分	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積	新規開発により、新たに確保する産業用地の面積	ha	—	—	200以上 (2022～25累計)	近年の立地実績を基に算定した、今後必要となる産業用地の分譲面積	立地推進部
(3) 産業を支える人材の育成・確保								
6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	IT技術者の国家試験である基本情報技術者試験の茨城県合格者数(2020年度以降の累計値)	人	1,443 (2018～20累計)	—	3,710 (2020～25累計)	2020年度合格者数が本県の2倍である北海道と同程度の合格者数(2025年度単年で800人)	産業戦略部
2 新産業育成と中小企業等の成長								
(1) 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり								
7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	県内ベンチャー企業が公表した資金調達額のうち、事業拡張期への移行の目安とされる3億円/回以上の調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	30 (2017～25累計)	2017～2020年度の年平均実績値(約2件/年)の2倍を超える5件/年	産業戦略部
8	製品・技術・サービスの創出件数	優れた製品・技術・サービス等を対象とした全国の表彰事業における本県企業(研究拠点・事業所を含む)等の受賞件数	件	9 (2016～20年平均)	—	66 (2022～25累計)	2016～2020年度の年平均受賞件数(9件)を基礎数値とし、毎年3件ずつ増加	産業戦略部
(2) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成								
9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	県施策を活用し、製品化・実用化・新ビジネス創出をしたもののうち、販売実績を確認できた件数	件	34	—	150 (2022～25累計)	2016～2020年度の年平均実績値(32件)の4年分から10%以上増加	産業戦略部
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	県の支援策を活用し、買い手企業と売り手企業がM&Aマッチングした件数(2022年度以降累計値)	件	10 (2019～20累計)	—	42 (2022～25累計)	2019～2021年度の県マッチング見込値(18件)を4年間に換算した推計値(24件)に、2018～2020年度の県内の黒字廃業の平均伸び率(1.16)を4年分乗算	産業戦略部
3 強い農林水産業								
(1) 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり								
11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	農業産出額から経費を除いた額(生産農業所得)を販売農家1戸あたりに換算した値(暦年)	万円	365	10	600	他産業並みの所得水準(600万円)を実現	農林水産部
12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	自立した林業経営が可能な林業経営体数	経営体	1	—	4	2032年に売上高4億円以上の経営体を10経営体育成するという目標に対する2025年の期待値	農林水産部
13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	沿岸漁業を営む経営体のうち漁労収入が1億円以上の経営体数	経営体	5	—	12 (2020～25累計)	儲かる漁業経営体の育成に向け、漁労収入1億円以上の沿岸漁業経営体を12経営体育成	農林水産部
(2) 県食材の国内外への販路拡大								
14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	5品目(常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキング)の販売金額	億円	140	—	178	当初、重点品目の販売金額を現状値から約20%伸ばすことを目指し、目標値を設定したが、2022年度の実績を踏まえ、2025年度目標値を上方修正(現状値から約28%の増)	営業戦略部
(3) 農山漁村の活性化								
15	イノシシによる農作物被害金額	イノシシの食害等による農作物の被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	48	2019年度被害金額ベースの全国10位以内の金額	農林水産部
4 ビジット茨城 ～新観光創生～ ※「夢・希望」から移動								
(1) 稼げる観光地域の創出								
16	観光消費額	本県を訪れた観光入込客の消費の総額(暦年)	億円	2,101	—	4,000	過去最高額(2,730億円(2016年))の約1.5倍	営業戦略部
(2) インバウンドの取り込み								
17	外国人延べ宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ宿泊者数(暦年)	人泊	52,520	37	260,000	2024年に新型コロナウイルス感染拡大以前の水準(217,410人泊)に戻し、さらにインバウンド需要を延ばすことで、過去最高の水準(254,190人泊)を上回る数値を確保	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数	茨城空港の国内線・国際線旅客数	千人	209	—	850	国際線については、中国—日本路線の需要予測(IATA)の見込み値となる2019年比15%増を、国内線については、従来旅客数の最大値(2019)を見込む	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数(暦年)	回	1 (2018～20累計)	—	16 (2022～25累計)	コロナ禍において寄港中止となっている外国クルーズ船の16回(4回/年×4年間)の寄港	土木部

6 主要指標一覧

5 自然環境の保全・再生								
(1) 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全								
20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	生活排水などから、湖沼へ1年間に流入するCODの汚濁負荷の総量	t/年	(霧ヶ浦)9,094 (湖沼)1,723 (牛久沼)443	—	(霧ヶ浦)8,660 (湖沼)1,642 (牛久沼)415	各湖沼の水質保全計画等において定めた目標に対する2025年度の期待値	県民生活環境部
(2) サステナブルな社会づくり								
21	再生可能エネルギーの導入率	県内の総発電電力量に占める県内設置の再生可能エネルギー発電量の比率(%) ※総発電電力量=電力需要量×108%(国の推計)	%	25	—	34	2030年度に総発電電力量に占める再エネ比率を43%(国の野心的な目標36~38%を5%上回る比率)とする目標値に対する2025年度の期待値	県民生活環境部
22	フードロス削減量	「いばらきフードロス削減プロジェクト」によるフードロス削減量	t	—	—	300 (2022~25累計)	いばらきフードロス削減プロジェクトによるフードロス削減量について、2022年度の削減量実績に今後の取組を加味して、2025年度目標値を上方修正 (2022年度:30t、2023年度60t、2024年度:90t、2025年度:120t 期間累計:300t)	県民生活環境部
II. 新しい安心安全		指標が示すもの	単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部局
指標名				数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉								
(1) 医療・福祉人材確保対策								
23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	県が重点的に医師を確保すべき医療機関・診療科における必要医師数	人	2.2	—	7.5 (2022)	政策医療を担う中核的な医療機関の機能の維持のため、重要度・緊急度の観点から、県が確保すべき医師数	保健医療部
24	特定看護師数	看護師特定行為研修を修了した看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人あたり)	422	医師の働き方改革に伴い、看護師等へのタスクシフト/シェアを推進するため、特定行為研修修了者数を今まで以上に増加させていく必要があることから、2022年度実績をベースに毎年50~60名増加させることを目指し、2025年度目標値を上方修正	保健医療部
25	介護職員数	県内の介護保険サービスに従事する介護職員数	人	42,001 (2019)	—	49,020	介護保険事業計画で見込まれている介護サービスの提供に必要な介護職員数	福祉部
(2) 地域における保健・医療・介護提供体制の充実								
26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	救急自動車から救急要請から医療機関への搬送までに要した平均時間(暦年)	分	43.3 (2019)	42	全国平均以下	救急自動車が救急要請から医療機関への搬送までに要した時間を全国平均以下にする	保健医療部
27	訪問診療を実施している診療所・病院数	在宅療養者のための訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	475	地域医療構想に基づく在宅療養者の推計値(2025年:13,785人)を、1医療機関あたりの在宅療養者数で除した数	保健医療部
(3) 精神保健対策・自殺対策								
28	自殺者数(人口10万人あたり)	人口10万人あたりの自殺者数(暦年)	人	16.7 (2019)	18	10.4	日本一自殺死亡率の低い県を目指し、2025年までに本県の自殺者数を300人未満に現象	福祉部
(4) 健康危機への対応力の強化								
29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数	災害時において診療を継続するための計画ができていない病院数	箇所	災害対応BCP 100 感染症対応BCP 51 (2021)	—	災害対応BCP 174 感染症対応BCP 174	県内の全ての病院においてBCPを策定	保健医療部
7 健康長寿日本一								
(1) 人生百年時代を見据えた健康づくり								
30	特定健康診査実施率	特定健診対象者のうち、特定健診を受診した者の割合	%	55.4 (2019)	19	65.9	2019年度における特定健康診査実施率全国1位(東京都)と同率	保健医療部
31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	地域ケア会議で検討した困難事例に対し、サービス提供などが開始された割合	%	94.4	—	100	地域ケア会議で検討した全ての困難事例について、適切なサービス提供や支援につなげる	福祉部
(2) 認知症対策の強化								
32	認知症の人にやさしい事業所認定数	認知症への理解を深め、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」がいる事業所の認定数	事業所	—	—	5,000 (2022~25累計)	認知症の人と関わる人が多いと想定されるスーパー・コンビニなどの小売業、銀行・郵便局などの金融機関等の事業所数	福祉部
33	認知症の人が交流できる場の数	認知症の人や家族が、専門職等と相談ができ、安心して過ごせる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	209 (~2025累計)	各中学校区に1箇所程度を設置	福祉部
(3) がん対策								
34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	国民健康保険加入者が、市町村が実施するがん検診を受診した割合	%	12.2	—	20	減少傾向の受診率を、年間約1%、4年間で約4%増加	保健医療部
8 障害のある人も暮らしやすい社会								
(1) 障害者の自立と社会参加の促進								
35	基幹相談支援センターの設置率	3障害(身体・知的・精神)に対する支援の中核機関である基幹相談支援センターの、市町村における設置率	%	31.8	33	100	基幹相談支援センターを県内全ての市町村で設置(複数市町村の合同設置を含む)	福祉部
(2) 障害者の就労機会の拡大								
36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	一般企業等での就労が困難な者に就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練を行う「就労継続支援B型事業所」が支払う月額工賃の平均額	円	14,349	39	19,211	全国第10位の水準	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率	民間企業における障害者の雇用率	%	2.19	31	2.40	2021年の法定雇用率引き上げ(0.1%)と同程度の引き上げ(2.3%→2.4%)	産業戦略部

6 主要指標一覧

9 安心して暮らせる社会											
(1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上											
38	コミュニティ交通の利用者数	地域の実情に応じた移動サービス(市町村が運行する乗合タクシー、コミュニティバス、自家用有償運送など)の年間利用者数	万人	237	—	336	当初、現状値の約30%増加を目標としていたが、コロナの影響が収束しつつあることを踏まえ、2022年度実績をベースとして利用者が増加して2025年度に24万人増となるように、2025年度目標値を上方修正	政策企画部			
39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	NPO法人等と企業が連携して行う地域貢献活動(事業)数	件	—	—	150 (2022~25累計)	当初、NPO法人等と企業が連携して行う地域貢献活動を毎年度10件創出することとして目標値を設定したが、2022年度実績に毎年5件上乘せすることを旨とし、2025年度目標値を上方修正	県民生活環境部			
40	県内の地域活動団体数	県内でボランティア、コミュニティ活動を行う地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	350 (~2025累計)	チャレンジいばらき県民運動の地域活動団体登録数を毎年度現状値の10%(25件/年)増加	県民生活環境部			
(2) 安心な暮らしの確保											
41	食に対する不安を感じない県民の割合	食の安全に対して「全く不安を感じない」「あまり不安を感じない」と感じている県民の割合(暦年)	%	55.4	—	55.0以上	過去最高値である2020年度の割合(現状値)を維持	保健医療部			
42	水道普及率	行政区域内人口に対する給水人口の割合	%	94.9 (2019)	36	98.3	全国平均普及率と同水準	政策企画部			
43	汚水処理人口普及率	行政区域内人口に対する汚水処理施設(下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等)を利用できる人口の割合	%	86.0	31	90.8	本県の汚水処理施設の整備構想「生活排水ベストプラン」の中期目標	土木部			
(3) 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり											
44	不法投棄発生件数	産業廃棄物の不法投棄として認知した数	件	197	—	80以下	増加傾向の発生件数を過去最少(2017年度77件)程度に減少	県民生活環境部			
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	住んでいる地域の治安について「良い」と感じている県民の割合(暦年)	%	44.3	—	50.0	県民の過半数が治安の良さを感じられる状況	警察本部			
46	交通事故死者数	県内の交通事故死者数(暦年)	人	84	(ワースト)11	70	第11次茨城県交通安全計画における目標値	警察本部			
10 災害・危機に強い県づくり											
(1) 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化											
47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	自主防災組織、消防団、自治会、バス協会及び市町村職員など地域の関係者により、避難行動要支援者の支援を行うための体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	44	県内全市町村において、地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備	防災・危機管理部			
49	河川改修率	県管理河川における要改修延長のうち、改修済延長の割合	%	58.1	—	58.9	直近10か年の平均進捗率(0.16%/年)の1.2倍(0.19%/年)	土木部			
50	土砂災害防止施設の整備率	土砂災害危険箇所のうち要対策箇所の整備完了箇所数の割合	%	24.6	—	25.4	直近10か年における平均進捗率(0.13%/年)の1.2倍(0.16%/年)	土木部			
(2) 原子力安全対策の徹底											
51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	原子力安全協定に基づき報告された事故・故障等のうち原子炉等規制法等に基づく報告に該当するもの発生件数	件	1	—	0	原子力施設における事故・故障等の発生件数をゼロ(法令報告に該当するもの)	防災・危機管理部			
(3) 健康危機への対応力の強化											
52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数	災害時において診療を継続するための計画ができていない病院数	箇所	①災害対応BCP 100 ②感染症対応BCP 51 (2021)	—	①災害対応BCP 174 ②感染症対応BCP 174	県内の全ての病院においてBCPを策定	保健医療部			
III. 新しい人財育成											
指標名		指標が示すもの		現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部局			
				数値		全国順位等		数値		設定の考え方	
11 次世代を担う「人財」											
(1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進											
53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	主体的・対話的で深い学びの視点に立った、授業改善の状況	%	【中3】78.6 (2019)	9	83	全国3位以内を目指し、直近3年間の全国3位以内の平均値(82.8%)以上	教育庁			
53-2	児童生徒の学力の全国順位	児童生徒の学力	位	21 (2022)	—	10	2028年度に全国1位とする目標に対する2025年度の期待値	教育庁			
(2) 新しい時代に求められる能力の育成											
54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	全国レベルのコンテストに入賞した県内高校生の組数	組	1	17	6	中高生向けの全国レベルのプログラミング・コンテストでの入賞数で全国5位以内	教育庁			
55	IBARAKIルーム・バス事業への応募企画数	県内の高等学校及び中高一貫教育校に在籍している生徒が応募した企画提案書の件数	件	104	—	528	全ての県立・私立高校(106校)から4件ずつ、県立中高一貫教育校(13校)から8件ずつ応募	教育庁			
56	大学進学率	高等学校及び中等教育学校卒業者のうち四年制大学進学者の割合	%	49.0 (2019)	17	52.0	全国10位以内	教育庁			
(3) 地域力を高める人財育成											
57	生涯学習ボランティア派遣人数	県生涯学習センター等で派遣をしたボランティアの人数	人	4,564	—	6,760	2027年度の目標値を7,500人(約370人/年の増)とする目標に対する2025年度の期待値	教育庁			

6 主要指標一覧

12 魅力ある教育環境								
(1) 時代の変化に対応した学校づくり								
58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合	教員が児童生徒にICT活用を指導する能力	%	【小中】32.0 【高校】24.5	—	100	「できる」と答えた教員の割合100%	教育庁
59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	大学において、県内外から学生を引き付けられる特色ある教育カリキュラムを新たに実施する数	件	—	—	5 (2021～25累計)	県内大学において、毎年度、概ね1つのカリキュラムの増加	政策企画部
(2) 次世代を担う「人材」の育成と自立を支える社会づくり								
60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	国公私立幼児教育・保育施設が必要であると判断した子どもの「個別的教育(教育及び保育)支援計画」の作成率	%	63.2	—	100	当初、2027年度に策定率100%を目指し、目標値を設定したが、特別な配慮を必要とする児童生徒の増加傾向を踏まえ、2023年度に策定率100%を前倒しして達成するよう、2025年度目標値を上方修正	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	小中義務教育学校において不登校となっている児童生徒のうち、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	100	相談・指導等を受けている割合100%	教育庁
13 日本一、子どもを産み育てやすい県								
(1) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり								
62	妊娠・出産について満足している者の割合	産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分受けることができた者の割合	%	87.6 (2019)	21 (2019)	92.3	「茨城県次世代育成プラン」の2024年目標値91.5%をベースに、現状値から0.8%程度/年の増加	福祉部
63	県の結婚支援事業による成婚数	いばらき出会いサポートセンターやマリッジサポーターにおける結婚支援で成婚した組数	組	2,352 (2006～20累計)	—	3,050 (2006～25累計)	「茨城県次世代育成プラン」の2024年目標値2,900組に、目標成婚数150組/年を加算	福祉部
(2) 安心して子どもを育てられる社会づくり								
64	保育所等の待機児童数	保育の必要性認定を受けたにも関わらず、保育所等を利用できていない児童の数	人	193	34	0	待機児童数0達成・0維持	福祉部
65	放課後児童クラブの実施箇所数	各市町村の放課後児童クラブ実施箇所数の合計	箇所	1,074	—	1,156 (2024)	子ども・子育て支援法に基づき市町村が定める整備計画(2020～2024)における箇所数の合計	福祉部
(3) 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援								
66	里親等委託率	要保護児童数のうち、里親等に委託する子どもの数の割合	%	17.4	37	48	2029年度の目標値70%(全国1位)に対する2025年度の期待値	福祉部
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城								
(1) 生涯にわたる学と心豊かにする文化・芸術								
67	県立図書館の利用者数	県立図書館の入館者数及び遠隔地貸出サービス等の利用数	人	383,617 (2019)	—	575,425	新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度実績値(383,617人)の1.5倍	教育庁
(2) スポーツの振興と遊びのある生活スタイル								
68	全国高校総合体育大会等での優勝数	本県ジュニア選手の育成・強化	種目	3	25	9	2027年の目標優勝数10種目(全国10位前半)という目標に対する2025年の期待値	教育庁
69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	週1回以上スポーツをしている県民(成人)の割合	%	50.5	—	65.0	国の「第2期スポーツ基本計画」の目標値である65%を達成	県民生活環境部
15 自分らしく輝ける社会								
(1) 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり								
70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	在住外国人に対し、生活上のアドバイスや語学通訳などの支援をするサポーターの新規登録者数	人	914 (2014～20累計)	—	1,400 (2014～25累計)	年度あたり平均値となる毎年度100名程度確保	県民生活環境部
71	人権は大切であると感じている県民の割合	人権について「大切である」「少し大切である」と感じている県民の割合	%	80.3	—	90	2030年度に全ての県民が人権尊重の意識を持つという目標に対する2025年度の期待値	福祉部
(2) 女性が輝く社会の実現								
72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	県で設置している審議会等における女性委員の割合	%	37.5	23	50	全人口の男女比がほぼ1:1であることを鑑み、50%に設定	県民生活環境部
(3) 働きがいを実感できる環境の実現								
73	本県の1時間当たりの労働生産性	労働の効率性	円	5,219	—	5,740	2020年度の1時間当たりの労働生産性5,219円を基準とし、10%以上増加	産業戦略部
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	就業者の正規労働時間以外(早出、残業、休日出勤等)の実労働時間数	時間	10.8	46	8.5	全国トップレベルである秋田県(2019年第3位)と同水準	産業戦略部
IV. 新しい夢・希望				現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部局
指標名		指標が示すもの		単位	数値	全国順位等	数値	
16 魅力発信No.1プロジェクト								
(1) 「茨城の魅力」発信戦略								
75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	パブリシティ活動等とおしたテレビや新聞、Web媒体等による本県情報の掲載に係る広告換算額	億円	101	—	170	2022年度は140億円、以降10億円/年増加	営業戦略部
(2) 県民総「茨城大好き！」計画								
76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	茨城県に愛着を持っている、どちらかといえば持っていると感じている県民の割合	%	72.1	—	80	現状値から毎年2%増	営業戦略部

6 主要指標一覧

17 世界に飛躍する茨城へ								
(1) 世界に広がるIBARAKIブランド								
77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	本県農林水産物の海外向け販売額及び県が支援する県内中小企業の輸出額の合計(年度・暦年)	億円	103	—	327	当初、農産物及び加工食品について、国の目標(2020年比2倍)の2倍となる2020年度比4倍等とすることとして、目標値を設定したが、2022年度実績を踏まえ、2025年度目標値を上方修正(当初目標の約1.7倍)	営業戦略部
(2) 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)								
78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	県内ベンチャー企業が公表した資金調達額のうち、事業拡張期への移行の目安とされる3億円/回以上の調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	30 (2017~25累計)	2017~2020年度の年平均実績値(約2件/年)の2倍を超える5件/年	産業戦略部
79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	県内における宇宙ビジネスの発展の状況	社	2	—	12 (2020~25累計)	2020年度の実績(2社)に加え、過去5年の国内宇宙ベンチャーの増加傾向(平均8社/年)及び県内立地済宇宙ベンチャー(9社)のサービス拡大見込を踏まえ、2社/年	産業戦略部
18 若者を惹きつけるまちづくり								
(1) 若者に魅力ある働く場づくり								
80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	県内外の大学卒業者及び高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	33,900 (2022~25累計)	過去2年の伸び率が△3%であるところ、年伸び率1%、4年間の累計人数33,900人	産業戦略部
81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	本社機能移転に伴い、新たに県外から移転した人数と新規採用した人数との合計	人	1,016 (2018~20累計)	—	1,360 (2022~25累計)	全国トップクラスである2018~2020年度の年平均実績値(約340人)の4年分	立地推進部
82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	本社機能の移転を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	160 (2022~25累計)	全国トップクラスである2018~2020年度の年平均実績値(約40件)の4年分	立地推進部
(2) 若者を呼び込む茨城づくり								
83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	地域に深く関わる関係人口プロジェクトやお試し居住参加者等の、本県に関心を持ち、移住の可能性のある「関係人口数」(2018年度以降の累計値)	人	2,780 (2018~20累計)	—	10,910 (2018~25累計)	当初、過去3年の実績値(年平均)を3割上回る1,200人を毎年確保することとして、目標値を設定したが、2022年度実績を踏まえ、毎年2,000人増加させることとして、2025年度目標値を上方修正	政策企画部
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進								
(1) 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化								
84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	スマート農業技術の導入などにより販売金額1億円以上を達成した農業経営体数(暦年)	千経営体	0.3	—	0.5	現状全国第5位の経営体数を全国第2位(2020年値)に向上	農林水産部
85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	森林経営におけるICT技術の導入状況	経営体	1	—	10 (2020~25累計)	2032年度に売上高4億円以上をめざす10経営体がスマート林業技術を導入	農林水産部
86	ICTを導入した養殖業経営体数	本県で事業を実施する養殖業経営体のうち、ICTを活用し効率的な養殖経営を行う経営体の数	経営体	0	—	3 (2022~25累計)	養殖事業で振興を図る「海水魚(マサバ等)」、「甲殻類・貝類等(ブドウエビ等)」及び「淡水魚(チョウザメ等)」各分野で1経営体が参入、ICT導入	農林水産部
87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	建設現場におけるICTの導入状況	%	13.6	—	100	全ての県土木部発注工事において、ICTを活用した建設機械の半自動化、遠隔での施工管理等を導入	土木部
88	製品・技術・サービスの創出件数	優れた製品・技術・サービス等を対象とした全国の表彰事業における本県企業(研究拠点・事業所を含む)等の受賞件数	件	9 (2016~20年平均)	—	66 (2022~25累計)	2016~2020年度の年平均受賞件数(9件)を基礎数値とし、毎年3件ずつ増加	産業戦略部
89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合	教員が児童生徒にICT活用を指導する能力	%	【小中】32.0 【高校】24.5	—	100	「できる」と答えた教員の割合100%	教育庁
90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	IT技術者の国家試験である基本情報技術者試験の茨城県合格者数(2020年度以降の累計値)	人	1,443 (2018~20累計)	—	3,710 (2020~25累計)	2020年度合格者数が本県の2倍である北海道と同程度の合格者数(2025年度単年で800人)	産業戦略部
(2) スマート自治体の実現に向けた取組の推進								
91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	行政手続における県民の利便性向上	団体	1	—	45 (県内全自治体)	全ての行政手続をオンラインで可能とする(県及び44市町村)	政策企画部
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち								
(1) 未来の交通ネットワークの整備								
92	県管理道路の改良率	車道幅員が5.5m以上に改良された道路(改良済道路)延長の、道路全延長に対する比率	%	77.1	22	80.1	2011~2020年の道路改良率の実績(約0.5%/年増)の120%(0.6%/年増)	土木部
93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	重要港湾である茨城港及び鹿島港の年間コンテナ取扱貨物量(暦年)	TEU	66,496	—	78,500	コンテナ航路増便戦略における2030年の目標値103,000TEUに対する2025年の期待値	土木部
94	茨城空港の旅客数	茨城空港の国内線・国際線旅客数	千人	209	—	850	国際線については、中国-日本路線の需要予測(IATA)の見込み値となる2019年比15%増を、国内線については、従来旅客数の最大値(2019)を見込む	営業戦略部
(2) 人にやさしい、魅力あるまちづくり								
95	県管理道路における通学路の歩道整備率	県管理道路のうち、通学路に指定された区間の道路延長に対する、歩道整備済み区間の道路延長の割合	%	77.6	—	80.4	過去の整備実績の平均値(約5.3km)を上回る6.0km/年	土木部